

令和2年度事業計画書

令和2年度事業計画

本会の目的達成のため、使用船舶4隻を効率的に活用し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村地先水面とこれに接続する港湾区域内河川の水面清掃を行うとともに、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。また、環境に対する意識向上のための啓蒙活動を行う。事業内容については、以下のとおりである。

- (1) 名古屋港港湾区域内（河川区域を除く）を清掃船「清港丸」及び「あゆち」によって巡回清掃を行う。航行船舶の障害となる大型漂流物等の除去については、大型漂流物回収船「そうかい」が行い、航行船舶の安全を図る。また、堀川、新堀川及び中川運河の河川区域の巡回清掃については清掃船「きよかわ」で行う。
- (2) 港湾、河川において大量の浮遊物、へい死魚及び原因不明の流出油が発生した場合は、その回収に向け各船舶と連携を図りながら迅速に対応し、航行船舶の安全、港内の美化及び公衆衛生の向上を図る。
- (3) 小学児童等を対象に港湾及び河川の美化と公衆衛生の向上のため、清掃船による清掃作業見学会を開催し、清掃作業の実演と航行船舶の安全及び海洋生物に与える影響についての説明を行い、環境に対する意識の向上を図る。
- (4) 秋季に約8日間の日程で河川隣接地域の木材業者（名古屋水上交通組合）との共催で、堀川、新堀川及び中川運河において、水面に浮遊する塵芥、汚物等を清掃船「きよかわ」を使用して総延長約30kmにわたっての河川大清掃を行う。また、清掃の実施にあわせ、一般市民に対しポスター及び横断幕にて当該清掃の周知を行うとともに、標語入りのタオルや本会の“あらまし”を配布し、港湾及び河川へのごみの投捨防止を促し、港湾及び河川の美化に対する意識の高揚を図る。
- (5) 「環境デーなごや」を始め各種の環境イベント等に参加し、一般市民に対しリーフレット配布や写真パネルの展示等により本会事業の周知を行うとともに、港湾及び河川の美化に対する意識高揚を図る。
- (6) 海洋環境保全推進月間及び名古屋みなと祭などのイベント期間において、名古屋港ガーデンふ頭やイベント会場周辺に本会の標語「港や川をきれいにしましょう」の横断幕を掲げ、来港者やイベント参加者に対し環境への意識高揚を図る。
- (7) 公益財団法人 名古屋みなと振興財団が名古屋港水族館内において開催する海洋環境に関する常設展に参画し、作業風景のビデオや回収したゴミ等の展示を行い、来館者の海洋ゴミに対する意識の高揚とともに本会の活動や知名度の向上を図る。
- (8) 環境負荷軽減のため、回収したごみは不燃物及び可燃物に分別処理する。

令和2年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和2年04月01日から 令和3年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	6,273,000	6,291,000	△18,000
受取会費計	6,273,000	6,291,000	△18,000
受取負担金及び補助金等			
受取負担金及び補助金等	78,752,000	95,852,000	△17,100,000
受取負担金及び補助金等計	78,752,000	95,852,000	△17,100,000
受取寄附金			
受取寄附金振替額	1,803,000	1,000,000	803,000
受取寄附金計	1,803,000	1,000,000	803,000
受託収益			
受託収益	26,850,000	27,100,000	△250,000
受託収益計	26,850,000	27,100,000	△250,000
雑収益			
雑収益	322,000	157,000	165,000
雑収益計	322,000	157,000	165,000
経常収益計	114,000,000	130,400,000	△16,400,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	0	0	0
給与	22,905,000	21,737,000	1,168,000
手当	17,949,000	18,458,000	△509,000
賃金	9,088,000	9,088,000	0
厚生費	8,290,000	8,198,000	92,000
退職給付費用	3,789,000	1,788,000	2,001,000
備消耗品費	304,000	317,000	△13,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
被服費	103,000	92,000	11,000
光熱水費	168,000	166,000	2,000
燃料費	7,504,000	7,957,000	△453,000
修繕費	12,708,000	31,295,000	△18,587,000
保険料	117,000	134,000	△17,000
使用料及び賃借料	81,000	81,000	0
啓蒙宣伝費	1,844,000	1,200,000	644,000
手数料	34,000	39,000	△5,000
委託料	4,996,000	4,627,000	369,000
公課費	63,000	63,000	0
雑費	0	10,000	△10,000
減価償却費	496,000	208,000	288,000
事業費計	90,459,000	105,478,000	△15,019,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	7,077,000	6,936,000	141,000
給与	8,186,000	7,127,000	1,059,000
手当	3,599,000	4,538,000	△939,000
厚生費	3,146,000	3,168,000	△22,000
退職給付費用	466,000	250,000	216,000
備消耗品費	94,000	295,000	△201,000
旅費交通費	59,000	28,000	31,000
被服費	36,000	35,000	1,000
光熱水費	477,000	494,000	△17,000
燃料費	97,000	125,000	△28,000
食糧費	20,000	20,000	0
印刷製本費	259,000	255,000	4,000
修繕費	89,000	89,000	0
保険料	130,000	133,000	△3,000
使用料及び賃借料	289,000	292,000	△3,000
通信運搬費	346,000	356,000	△10,000
手数料	123,000	123,000	0
委託料	1,237,000	1,223,000	14,000
負担金	114,000	106,000	8,000
会議費	257,000	257,000	0
公課費	1,290,000	1,073,000	217,000
雑費	246,000	307,000	△61,000
減価償却費	48,000	48,000	0
管理費計	27,685,000	27,278,000	407,000
経常費用計	118,144,000	132,756,000	△14,612,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,144,000	△2,356,000	△1,788,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△4,144,000	△2,356,000	△1,788,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,144,000	△2,356,000	△1,788,000
当期一般正味財産増減額	△4,144,000	△2,356,000	△1,788,000
一般正味財産期首残高	9,600,000	8,100,000	1,500,000
一般正味財産期末残高	5,456,000	5,744,000	△288,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,803,000	1,000,000	803,000
一般正味財産への振替額計	1,803,000	1,000,000	803,000
当期指定正味財産増減額	△1,803,000	△1,000,000	△803,000
指定正味財産期首残高	1,803,000	2,014,000	△211,000
指定正味財産期末残高	0	1,014,000	△1,014,000
III 正味財産期末残高	5,456,000	6,758,000	△1,302,000

